

半 期 報 告 書

第57期中 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(651002)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	659,480	690,922	752,873	1,292,813	1,368,792
経常利益 (百万円)	53,107	59,422	57,993	65,224	66,755
中間(当期)純利益 (百万円)	29,889	19,723	33,290	26,970	26,722
純資産額 (百万円)	184,441	237,041	401,689	214,284	346,309
総資産額 (百万円)	1,585,455	1,633,975	1,639,483	1,606,613	1,666,843
1株当たり純資産額 (円)	117.58	140.34	202.15	128.31	177.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.36	11.67	17.10	17.26	15.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16.89	11.67	—	15.31	15.64
自己資本比率 (%)	11.6	14.5	24.0	13.3	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,231	86,457	113,871	149,070	128,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,597	△40,151	△35,551	△169,247	△46,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,089	△37,090	△83,805	△51,600	△3,137
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	218,666	173,081	237,175	163,155	242,785
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	29,173 [5,259]	30,028 [5,345]	31,905 [5,256]	29,098 [5,198]	30,322 [5,618]

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	562,757	592,652	648,879	1,100,448	1,171,088
経常利益 (百万円)	44,341	51,821	46,830	52,417	50,813
中間(当期)純利益 (百万円)	23,057	27,907	26,173	10,401	28,137
資本金 (百万円)	91,576	111,501	160,001	107,292	160,001
発行済株式総数 (株)	1,571,410,920	1,699,959,257	1,949,959,257	1,672,804,427	1,949,959,257
純資産額 (百万円)	180,941	231,210	373,315	201,118	333,155
総資産額 (百万円)	1,321,269	1,434,701	1,490,198	1,348,849	1,505,643
1株当たり純資産額 (円)	115.24	136.75	191.60	120.31	170.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.92	16.50	13.43	6.65	16.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	13.03	16.49	—	5.97	16.45
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	13.7	16.1	25.1	14.9	22.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,155 [299]	12,394 [326]	12,778 [305]	12,091 [304]	12,523 [329]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 第57期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることになった結果、第57期中の連結及び提出会社の1株当たり純資産額が増加している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社、関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、種類別セグメントに係る関係会社の主要な異動は次のとおりである。

- （航空運送事業） 非連結子会社であった㈱ANA&J Pエクスプレスは、当中間連結会計期間より運航を開始したことによって重要性が高まったため、連結子会社とした。また連結子会社であったエアー北海道㈱は、会社清算により消滅したため、連結の範囲から除外した。
子会社38社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社36社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。
- （旅行事業） 重要な異動はない。
子会社9社及び関連会社2社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- （ホテル事業） 連結子会社であったイーブビーチリゾート㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。
子会社20社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社19社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- （その他の事業） 重要な異動はない。
子会社62社及び関連会社35社が含まれており、うち子会社34社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用している。

以上の結果、平成18年9月30日現在、当企業集団は提出会社及び子会社129社、関連会社44社により構成されることとなった。

3【関係会社の状況】

非連結子会社であった㈱ANA&J Pエクスプレス、㈱ANAグランドサービス千歳を重要性の観点から、㈱ANA総合研究所は新規設立により当中間連結会計期間より連結子会社としている。

連結子会社であったエアー北海道㈱は会社清算により消滅したため、エーエヌケー商事㈱は連結子会社である全日空商事㈱と合併し消滅したため、またイーブビーチリゾート㈱は株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。

また、当中間連結会計期間より、㈱ANAグランドサービスは成田空港ハンドリング㈱より、㈱ANAグランドサービス千歳は千歳エアロサービス㈱より、ANA千歳空港㈱は札幌エア・サービス㈱より、㈱ANAエアサービス福岡は福岡エア・サービス㈱より、㈱ANAエアサービス東京は新東京旅客サービス㈱より、㈱ANAエアサービス佐賀は佐賀グランドサービス㈱より、㈱ANAエアサービス福島は福島航空サービス㈱より社名変更し、㈱メイツは㈱メイツホールディングスとして組織再編している。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の名称等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空運送事業	23,201 [2,416]
旅行事業	1,889 [394]
ホテル事業	2,728 [1,181]
その他の事業	4,087 [1,265]
合計	31,905 [5,256]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	
	12,778 [305]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,335名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,452名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日（以下「当中間期」という。））のわが国経済は、引き続き企業収益が改善する中、それに伴い設備投資は増加を続けた。雇用情勢は依然厳しさは残るものの改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかな増加を続ける等、景気は回復基調を維持しており、今後についても民間需要に支えられた景気回復が継続すると見込まれている。しかしながら、国際情勢の不安定要素が依然残る中、足元ではやや落ち着きを取り戻す場面があるものの依然として原油価格は歴史的な高水準で推移しており、幅広い産業にその影響が出始める等、先行き不透明感が拭えない状況にある。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が7,528億円（前年同期比9.0%増）、営業利益は687億円（同1.2%減）、経常利益は579億円（同2.4%減）、中間純利益は332億円（同68.8%増）となった。中間純利益の改善は、前中間期において減損損失の計上があったこと等による。

また、当中間期個別業績は、売上高が6,488億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は575億円（同3.3%減）、経常利益は468億円（同9.6%減）、中間純利益は261億円（同6.2%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む）。

◎航空運送事業

当社グループにおいては、経済の活況を背景としたビジネス需要を中心に旅客需要が増加したこと等から、前年同期に比べて増収を維持することが出来た。

国内線旅客に関しては、競争力強化に向けた各種施策の効果が個人需要を中心に顕著にあらわれたこともあり、全体としては前年同期を上回った。また、国際線旅客においては、前期に引き続き旺盛なビジネス需要をとらえたのみならず、観光需要も中国での反日デモ等の影響を脱する等、好調に推移した。

国内線貨物については、国内の景気回復に伴う荷動きの増加に加え、深夜貨物定期便の取扱量も着実に増加し貨物需要は堅調に推移した。国際線貨物については、ボーイング767型貨物専用機の増機や貨物スペースの大きいボーイング777型機への移行に伴う生産量増と日本発を中心とした需要拡大により順調に実績を伸ばした。

このような需要動向に加え、国内線運賃の改定、国際線の燃油特別付加運賃の改定等の結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は6,293億円（前年同期比9.8%増）となったが、燃油費の高騰は続いており、需給適合を推進し運航コストの削減を徹底してその影響を最小限にとどめる努力を継続したものの、営業利益については607億円（同3.1%減）となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、良好な日本の企業業績を背景としたビジネス需要を的確にとらえたことから当中間期を通して比較的堅調に推移した。

前年の「愛・地球博」のような観光需要を喚起する要素が少ない中でも、本年4月搭乗分から全路線に導入した新運賃「旅割」の積極的なプロモーションを行い、個人旅行の需要喚起を図り、着実に搭乗に結びつけることが出来た。

また「簡単・便利」をキーワードに展開を図ってきた「スマートeサービス」を更に進化させ、9月1日よりチェックイン不要の新しい搭乗スタイル「スキップサービス」を国内主要24空港で開始し、IC化による一層の利便性向上にも努めた。

一方、他社に先駆けて2004年度から本格導入した最適機材配置システムである「FAM(Fleet Assignment Model)」を引き続き最大限に活用することで、需給適合を一層推進させるとともに、前期より運航を開始した「エア・ネクスト(株)」を含めた当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めることによって、収益性の向上、運航コストの更なる低減に努めた。

以上の結果、旅客数は前年同期を上回り、2,339万人（前年同期比100.5%）となった。また、4月からの運賃改定等により旅客単価も引き続き向上したこと等から、収入は前年同期に比べて5.3%増の3,729億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、景気回復に伴う荷動きの増加に加え、競合路線における競合他社の生産量減少等もあり輸送実績は堅調に推移した。また、本年2月に開港した神戸空港で積極的な販売促進活動により7月以降は搭載重量を伸ばす等、東京－大阪間の輸送実績が大幅に向上した。深夜貨物定期便は2月より就航した羽田－関西線、中部－佐賀線にて国際貨物の転送を開始するとともに、既存路線においても前年同期と比較して台風等による欠航が少なかつ

たこともあり、全体として重量、収入ともに前年同期実績を上回る結果となった。

郵便については、佐賀深夜便や羽田－神戸線、ローカル路線における取扱量が堅調に推移し、重量、収入ともに前年を大きく上回る結果となった。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.4%増の22万3千トン、収入は4.2%増の151億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ9.5%増の4万4千トン、収入は15.6%増の45億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、国内線と同様、当中間期を通じて好調に推移した。

引き続きビジネス需要を中心とした個人需要が堅調であったことに加え、旅行需要についても中国における反日デモ等の影響を脱し、前年同期と比して好調に転じた。

そのような中で、関西－青島線、関西－厦門線については機材の小型化と増便を行い、需給適合を進めた。また旺盛なビジネス需要を着実にとらえるべく、これまで進めてきた北米線への「New Style Club ANA」導入を完了させ、機内における一層の快適性向上にも努めた。一方でドイツでのワールドカップ開催にあわせた臨時便の設定や、個人型運賃「エコ割」、中国キャンペーン「LIVE／中国／ANA」のプロモーションを積極的に展開することにより着実に需要をとらえた。

さらに、本年6月2日の成田空港第1ターミナルへの移転を機に主要なスターアライアンス各社が同一ターミナルに集結したことで、乗継時間を大幅に短縮させ利便性の向上を図るとともに、「簡単・便利」を目指した「スマートサービス」やラウンジの充実等の諸施策を展開し、更なるサービスの向上にも努めた。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は前年同期を大きく上回り、223万人（前年同期比112.0%）となった。また3月からの燃油特別付加運賃改定等により旅客単価が向上したこともあり、収入は前年同期に比べて20.0%増の1,382億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、日本発では、欧州向けのデジタル家電類の荷動きが好調だった他、北米線についても堅調な需要を確実に取り込み良好な実績となった。貨物専用機を投入したアジア線は燃油高、通貨高に伴う各国経済の減速が影響したものの前年同期を上回る実績を確保したが、中国向けは全体の荷況は好調だったにもかかわらず、一部機材の小型化等が影響し取扱量は伸び悩んだ。

海外発では、北米の天候不順による生鮮貨物の減少、燃油高、通貨高に伴うアジア各国の輸出需要低迷、供給拡大による中国マーケットの競争激化等が影響し、全体的に集荷が進まなかった。

機材面では、前期にボーイング767型貨物専用機の2号機、3号機を導入して貨物専用機を増機した他、貨物スペースの大きいボーイング777型機への移行に伴う生産量増が奏効し、輸送実績は前年同期を上回った。

郵便については、欧州発エコノミー郵便や中国発日本向け郵便が減少する一方、米国西海岸発の新規獲得郵便や中国発米国宛郵便、さらに羽田－金浦線を中心に順調に実績を伸ばした。その結果、日本発、海外発ともに前年同期の重量、収入実績を上回ることとなった。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ8.5%増の12万7千トン、収入は11.5%増の285億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ9.1%増の7千トン、収入は16.6%増の16億円となった。

<その他>

引き続き他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ16.9%増の682億円となった。

◎旅行事業

旅行事業については、前年の「愛・地球博」等の大きな国内イベントがない中でも、ゴールデンウィークの曜日配列にも恵まれ、好調な個人消費を背景に旅行需要は堅調に推移し、国内旅行、海外旅行とも前年同期を上回った。

国内旅行については、従来の募集型企画旅行に加え、「はとバス」との提携による東京・横浜・軽井沢を訪ねる独自の周遊観光、夏場の家族旅行で3世代旅行への特典を新規設定した「ANAピカ夏家族旅行」、自然体験型の環境教育施設「トヨタ白川郷自然学校」に宿泊し環境保全を学ぶ企画旅行等、新たな旅行商品を販売し、需要の喚起に努めてきた。

海外旅行については、本年8月の英国での航空機爆破テロ計画の摘発や9月のタイにおけるクーデター等により一部で海外渡航を自粛する動きもあったが、総じて需要は堅調に推移した。特に、中国と欧州方面の需要が大幅に改善し、募集型企画旅行では、周遊旅行の品揃えを充実させた他、チャーター便(グアム、カルガリー、ウルムチ、成都等)利用商品も設定し、積極的に集客を図った。

旅行の新たな提案として「出かけよう夫婦の旅」という企画をスタートさせ、夫婦にターゲットを絞りシニア層の需要開拓を図るとあわせて、インターネットを活用した一般消費者向けの直販ビジネスも強化し、顧客が自由に航

空券とホテルを組み合わせる「ダイナミック・パッケージ」による販売も強化した。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,090億円（前年同期比4.7%増）となったが、燃油費高騰に伴い仕入値が上昇したことや競合他社との競争激化等により、営業利益については24億円（同7.2%減）となった。

◎ホテル事業

ホテル事業については、堅調な需要に支えられ営業収入および営業利益において前年同期を上回る結果となった。特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいては宿泊、料飲、宴会各部門において前年同期を上回り、宿泊においてはイールドマネジメントの徹底により稼働率および平均客室単価が上昇した。

沖縄地区リゾートホテルにおいても依然堅調な旅行需要に支えられ営業収入、営業利益ベースで前年同期を上回る実績となった。

なお、当中間期中にホテルチェーン再編の観点から沖縄ロイヤルビューホテル（沖縄県本部町）および久米島イーブビーチホテル（沖縄県久米島町）をグループ外へ譲渡した。

以上の結果、ホテル事業における売上高は334億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は31億円（同224.8%増）となり前中間期に引き続き黒字を達成することとなった。

◎その他の事業

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、新予約ツール（INFINI LINX）の市場展開が順調に進み、海外出国者数が堅調に推移して、国際線予約・発券システムの利用件数も大幅に伸びた。また、各項目でコスト節減に努めたことから、増収増益となった。

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱については、航空需要が比較的堅調に推移したことから、顧客サービス事業分野および航空関連事業分野は引き続き増収となった。また商社事業分野の紙パルプ等の事業も好調に推移し、特に電子部品の取扱いが好調であったことから機械部門が大幅な増収となった。結果として全体の売上高で前年同期を大幅に上回り、増収増益で好調な業績を残すことができた。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、新たにグループ外企業の業務を受託したことにより保守運用業務は増収となった。また、システム開発においてはスキップサービス開始に伴う開発やグループ企業の旅行系システムの新サービス開始に伴う開発等により増収となり、全体の売上高も前年同期を上回った。

なお、前期において全日空ビルディング㈱の一般向け不動産賃貸事業をグループ外に売却したこと等により、前年同期に対し減収減益要因となっている。

以上の結果、その他の事業における売上高は全日空商事㈱の売上げが好調だったこと等から995億円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益については23億円（同19.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益568億円の減価償却費等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,138億円となった。投資活動においては、主に航空機材・部品等の取得および新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機材売却および投資有価証券売却、貸付金の回収による投資回収を行った。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは355億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては783億円を確保した。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金等の支払い等を行う一方で、長期借入による資金調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは838億円の支出となった。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べて56億円減少し、中間期末残高は2,371億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
航空運送事業					
国内線					
旅客収入		354,339	44.2	372,994	42.8
貨物収入		14,500	1.8	15,112	1.7
郵便収入		3,938	0.5	4,554	0.5
手荷物収入		173	0.0	178	0.0
小計		372,950	46.5	392,838	45.0
国際線					
旅客収入		115,222	14.3	138,242	15.9
貨物収入		25,611	3.2	28,569	3.3
郵便収入		1,388	0.2	1,618	0.2
手荷物収入		239	0.0	232	0.0
小計		142,460	17.7	168,661	19.4
航空事業収入合計		515,410	64.2	561,499	64.4
その他の収入		57,959	7.2	67,804	7.8
小計		573,369	71.4	629,303	72.2
旅行事業					
パッケージ商品収入（国内）		71,151	8.9	73,002	8.4
パッケージ商品収入（国際）		21,461	2.7	24,445	2.8
その他の収入		11,565	1.4	11,585	1.3
小計		104,177	13.0	109,032	12.5
ホテル事業					
室料収入		13,133	1.6	13,790	1.6
宴会収入		8,235	1.0	8,508	1.0
料飲収入		8,025	1.0	8,247	1.0
その他の収入		2,941	0.4	2,911	0.3
小計		32,334	4.0	33,456	3.9

区 分	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他の事業					
商事・物販収入		63,085	7.9	71,217	8.2
情報通信収入		12,272	1.5	12,367	1.4
ビル管理収入		8,457	1.1	6,020	0.7
その他の収入		9,076	1.1	9,960	1.1
小計		92,890	11.6	99,564	11.4
営業収入合計		802,770	100.0	871,355	100.0
事業 (セグメント) 間取引		△ 111,848	—	△ 118,482	—
営業収入 (連結)		690,922	—	752,873	—

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。
4. 当中間連結会計期間において、沖縄ロイヤルビューホテル及び久米島イーフビーチホテルを売却しているため、沖縄ロイヤルビューホテルは7月まで、久米島イーフビーチホテルは6月までの実績のみ反映されている。

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の部門別売上高の状況は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業収入			
国内線			
旅客収入		354,270	372,994
貨物収入		14,498	15,111
郵便収入		3,937	4,553
手荷物収入		172	177
小計		372,879	392,837
国際線			
旅客収入		113,024	134,539
貨物収入		24,516	27,328
郵便収入		1,375	1,606
手荷物収入		237	230
小計		139,154	163,705
合計		512,033	556,543
その他の航空事業収入		1,962	1,160
その他の営業収入		5,269	5,722
附帯事業収入		73,385	85,453
営業収入合計		592,652	648,879

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
国内線			
旅客数	(人)	23,272,256	23,393,364
座席キロ	(千席キロ)	30,919,709	31,460,026
旅客キロ	(千人キロ)	20,302,517	20,470,526
利用率	(%)	65.7	65.1
貨物輸送重量	(トン)	210,080	223,525
貨物輸送量	(千トンキロ)	203,859	216,314
郵便輸送重量	(トン)	40,723	44,588
郵便輸送量	(千トンキロ)	43,442	47,986
国際線			
旅客数	(人)	1,998,660	2,239,409
座席キロ	(千席キロ)	12,598,271	12,839,014
旅客キロ	(千人キロ)	9,262,990	9,996,334
利用率	(%)	73.5	77.9
貨物輸送重量	(トン)	117,984	127,978
貨物輸送量	(千トンキロ)	543,439	577,296
郵便輸送重量	(トン)	6,745	7,357
郵便輸送量	(千トンキロ)	28,071	31,828

ロ. 運航実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	156,765	13,763	168,115	15,172
飛行距離 (k m)	123,315,923	55,175,800	134,340,401	59,542,841
飛行時間 (時間)	212,571	75,798	231,238	82,072

(注) 1. 輸送ならびに運航実績については、以下の航空会社の統計が反映されている。

対象航空会社			全日本 空輸(株)	エアー ニッポ ン(株)	エアー 北海道 (株)	（株）エー ーニッ ボンネ ットワ ーク	（株）エー ージャ ーバン	エアー セント ラル(株)	エアー ネクス ト(株)	（株） ANA&JP エクス プレス	アイベ ックス エアラ インズ (株)	北海道 国際航 空(株)	スカイ ネット アジア 航空(株)	オー スト リア 航空	エバー 航空	コンチ ネンタ ル航空	ユナイ テッド 航空	カタール航空	
項	目																		
輸送 実績	国内線 旅客	当中間連結会計期間	○	○		○		○	○		△	△	△						
		前中間連結会計期間	○	○	○	○		○	○		△	△							
	国内線 貨物	当中間連結会計期間	○	○		○			○			△							
		前中間連結会計期間	○	○	○	○			○			△							
	国内線 郵便	当中間連結会計期間	○	○		○			○										
		前中間連結会計期間	○	○	○	○			○										
	国際線 旅客	当中間連結会計期間	○	○			○								△		△		
		前中間連結会計期間	○	○			○								△		△		
	国際線 貨物	当中間連結会計期間	○	○			○			○					△	△			△
		前中間連結会計期間	○	○			○								△	△			△
	国際線 郵便	当中間連結会計期間	○	○			○				○				△		△		△
		前中間連結会計期間	○	○			○								△		△		△
運航実績	当中間連結会計期間		○	○		○	○	○	○	○	△	△	△	△			△	△	
	前中間連結会計期間		○	○	○	○	○	○	○		△	△		△			△		

○：実績が集計対象となっているもの △：共同便実績のみが集計対象となっているもの

2. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
3. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
4. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
5. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
6. スカイネットアジア航空(株)とは平成18年4月1日よりコードシェアを開始している。
7. ㈱ANA&JPエクスプレスは平成18年8月2日より運航を開始している。
8. エアー北海道(株)は平成18年3月31日をもって事業を終了している。

② 旅行事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高 (百万円)		51,155	54,667
	送客数 (人)		1,022,582	1,064,665
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高 (百万円)		12,050	14,238
	送客数 (人)		67,184	69,358

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売状況は次のとおりである。

項 目			対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
国内ホテル	宿泊	収容実績 (室)		744,453	767,636
		利用率 (%)		78.5	82.1
		宿泊客数 (人)		1,162,873	1,177,400
	宴会	収容実績 (人)		720,461	720,655
		利用率 (回)		0.4	0.4
	料飲	収容実績 (人)		2,773,770	2,770,436
		利用率 (回)		2.0	2.1

- (注) 1. 国内ホテルの実績は以下のホテルを対象としている。
東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート
なお、当中間連結会計期間において、沖縄ロイヤルビューホテル及び久米島イーフビーチホテルを売却しているため、沖縄ロイヤルビューホテルは7月まで、久米島イーフビーチホテルは6月までの実績のみ反映されている。

2. 利用率

宿 泊：収容実績 (室) / (営業活動に供している客室数 × 営業日数) × 100
宴会、料飲：収容実績 (人) / (着席提供数 × 営業日数)

④ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

(1) インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループとグループホテル事業の強化を目的に、ホテル運営事業について資本提携を行うことを決議し、同日付けで合弁契約を締結した。

なお、当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

(2) 営業に関する重要な契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成18年9月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便（コードシェアリング）契約	スイスインターナショナルエアラインズ	日本～スイス
	販売業務委託契約	㈱ANA&J Pエクスプレス	国際線

(3) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 1. 主要な設備の状況 (1) 航空機」に記載している。

5【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

(1) 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング777-300型機	2	1	—	—	—	3	賃借 平成18年4月 1機 購入 平成18年6月 1機 購入 平成18年9月 1機
ボーイング777-200型機	3	2	2	—	—	3	返却 平成18年4月 1機 購入 平成18年4月 1機(1) 購入 平成18年5月 1機 返却 平成18年6月 1機 購入 平成18年6月 1機(1) 賃借 平成18年7月 1機 賃借 平成18年8月 1機
ボーイング767-300F型機	—	1	—	—	—	1	賃借 平成18年9月 1機
エアバスA321-100型機	—	—	2	—	—	△2	返却 平成18年7月 1機 返却 平成18年9月 1機
エアバスA320-200型機	—	1	—	—	1	0	売却 平成18年4月 1機 賃借 平成18年4月 1機(2)
ボーイング737-700型機	2	—	—	—	—	2	購入 平成18年6月 1機 購入 平成18年7月 1機
ボンバルディア DHC-8-400型機	—	1	—	—	—	1	賃借 平成18年9月 1機
デ・ハビランド DHC-6-300型機	—	—	—	—	1	△1	売却 平成18年4月 1機
合 計	7	6	4	0	2	7	—

(注) (1)リース期間終了後、同機の購入を実施 (2)自社機売却後、同機の賃借を実施

(2) 航空機以外

当中間連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

前連結会計年度末現在において提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当中間連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,307,272	247,631	1,059,641	自己資金、借入金及び社債発行
旅行事業	システム改修	856	311	545	自己資金
ホテル事業	客室等の改修	1,671	460	1,211	自己資金及び借入金
その他の事業	システム改修等	907	489	418	自己資金及び借入金
合計	—	1,310,706	248,891	1,061,815	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	7	124,787	81,928	42,859	平成7年 9月	平成19年 1月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 777-200型機	7	120,327	62,024	58,303	平成3年 3月	平成19年 7月以降	〃
ボーイング 787型機	50	751,219	19,060	732,159	平成16年 4月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 767-300型機	3	28,828	19,389	9,439	平成17年 7月	平成19年 1月以降	〃
エアバス A320-200型機	3	16,889	5,585	11,304	平成17年 8月	平成19年 5月以降	〃
ボーイング 737-700型機	41	185,617	27,320	158,297	平成15年 6月	平成18年 10月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	3	7,088	3,545	3,543	平成16年 4月	平成18年 11月以降	〃
その他	—	72,517	28,780	43,737	—	—	〃
合計	—	1,307,272	247,631	1,059,641	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成18年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝115.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（エアバスA321-100型2機〔リース機2機〕、エアバスA320-200型2機〔保有機2機〕）を平成18年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA321-100型3機〔保有機1機、リース機2機〕、エアバスA320-200型4機〔保有機4機〕）を平成19年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機1機、リース機1機〕、エアバスA320-200型5機〔保有機4機、リース機1機〕、フォッカー50型1機〔リース機1機〕）を平成20年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔保有機2機〕、エアバスA320-200型2機〔リース機2機〕、フォッカー50型3機〔リース機3機〕）を平成21年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,949,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,949,959,257	—	160,001,284	—	95,024,431

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	93,932	4.82
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	80,482	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	46,541	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	43,397	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,711	1.57
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	30,018	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	26,753	1.37
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,518	1.26
合計	—	437,946	22.46

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成18年11月22日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成18年11月15日))によれば、共同保有者40名による保有株式数は18,449千株となっており、同社及び同社の共同保有者による保有株式数の合計は98,932千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.07%となる。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,394,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,929,049,000	1,929,049	同上
単元未満株式	普通株式 18,516,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,929,049	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,715,000株(議決権の数4,715個)含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	1,500,000	—	1,500,000	0.08
ANAエアポートサービス(株)	大阪府池田市空港 2 丁目 2 番 5 号	285,000	—	285,000	0.01
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町 1 番 3 号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465番地	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西 4 丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地 3	—	18,000	18,000	0.00
計	—	2,376,000	18,000	2,394,000	0.12

（注） 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋 1 丁目 5-2）に加入しており、同持株会名義で当社株式18,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	434	431	442	458	463	488
最低（円）	416	402	392	408	438	455

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

(1) 【中間連結財務諸表】
① 【中間連結貸借対照表】

[illegible]

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び営業未払金	※ 3	143,836			187,131			170,729		
2. 短期借入金		16,467			5,950			8,690		
3. 一年以内に返済する長期借入金		113,064			74,675			95,748		
4. 一年以内に償還する社債		85,000			45,000			45,000		
5. 賞与引当金		17,636			19,177			14,117		
6. その他		178,056			132,280			146,564		
流動負債合計			554,059	33.9		464,213	28.3		480,848	28.8
II 固定負債										
1. 社債	※ 3	220,000			195,000			240,000		
2. 長期借入金		471,696			446,414			456,879		
3. 退職給付引当金		112,493			110,910			107,377		
4. その他		30,479			21,257			28,298		
固定負債合計			834,668	51.1		773,581	47.2		832,554	50.0
負債合計			1,388,727	85.0		1,237,794	75.5		1,313,402	78.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			8,207	0.5		—	—		7,132	0.4
(資本の部)										
I 資本金			111,501	6.8		—	—		160,001	9.6
II 資本剰余金			77,890	4.7		—	—		125,605	7.5
III 利益剰余金			45,698	2.8		—	—		52,697	3.2
IV その他有価証券評価差額金			6,254	0.4		—	—		9,410	0.6
V 為替換算調整勘定			△795	△0.0		—	—		△376	△0.0
VI 自己株式			△3,507	△0.2		—	—		△1,028	△0.1
資本合計			237,041	14.5		—	—		346,309	20.8
負債、少数株主持分及び資本合計			1,633,975	100.0		—	—		1,666,843	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		160,001	9.7		—	—
2. 資本剰余金			—	—		125,711	7.7		—	—
3. 利益剰余金			—	—		80,140	4.9		—	—
4. 自己株式			—	—		△658	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		365,194	22.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—		8,785	0.5		—	—
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		20,508	1.2		—	—
3. 為替換算調整勘定			—	—		△681	△0.0		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		28,612	1.7		—	—
III 少数株主持分			—	—		7,883	0.5		—	—
純資産合計			—	—		401,689	24.5		—	—
負債純資産合計			—	—		1,639,483	100.0		—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			690,922	100.0		752,873	100.0		1,368,792	100.0
II 事業費			495,318	71.7		544,150	72.3		1,017,117	74.3
営業総利益			195,604	28.3		208,723	27.7		351,675	25.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		38,764			43,974			77,645		
2. 広告宣伝費		6,122			8,323			15,472		
3. 職員給与		13,841			15,269			34,369		
4. 賞与引当金繰入額		3,090			3,974			3,219		
5. 退職給付引当金繰入額		1,170			1,238			2,280		
6. 減価償却費		6,225			6,036			12,392		
7. その他		56,805	126,017	18.2	61,128	139,942	18.6	117,496	262,873	19.2
営業利益			69,587	10.1		68,781	9.1		88,802	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,198			2,788			3,694		
2. 受取配当金		820			1,383			987		
3. 持分法による投資利益		—			65			—		
4. 為替差益		191			855			1,774		
5. 資産売却益		420			257			936		
6. その他		4,592	8,221	1.2	1,633	6,981	0.9	7,085	14,476	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,706			9,953			20,172		
2. 持分法による投資損失		1,233			—			1,335		
3. 資産売却損		277			40			675		
4. 資産除却損		2,118			1,656			5,571		
5. 退職給付引当金繰入額		3,356			3,376			6,712		
6. その他		696	18,386	2.7	2,744	17,769	2.3	2,058	36,523	2.7
経常利益			59,422	8.6		57,993	7.7		66,755	4.9

[illegible]

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			73,676		73,676
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		48,130	
2. 自己株式処分差益		4		—	
3. 新株予約権の行使による 新株の発行		4,208	4,213	4,208	52,339
III 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	410	410
IV 資本剰余金中間期末（期 末）残高			77,890		125,605
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,225		31,225
II 利益剰余金増加高					
1. 中間（当期）純利益		19,723	19,723	26,722	26,722
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		5,010		5,010	
2. 連結子会社増加による減 少高		98		98	
3. 持分法適用会社増加によ る減少高		142	5,250	142	5,250
IV 利益剰余金中間期末（期 末）残高			45,698		52,697

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	125,605	52,697	△1,028	337,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,839		△5,839
中間純利益			33,290		33,290
自己株式の取得				△159	△159
自己株式の処分		106		529	635
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	106	27,443	370	27,919
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	125,711	80,140	△658	365,194

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,410	—	△376	9,034	7,132	353,441
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,839
中間純利益						33,290
自己株式の取得						△159
自己株式の処分						635
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△625	20,508	△305	19,578	751	20,329
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△625	20,508	△305	19,578	751	48,248
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,785	20,508	△681	28,612	7,883	401,689

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		44,660	56,860	52,433
減価償却費		36,776	41,694	76,201
減損損失		17,618	—	20,451
固定資産売却損益（益：△）及び除却損		4,514	2,506	7,939
有価証券売却損益及び評価損益（益：△）		△3,959	△34	△17,885
貸倒引当金の増減（減少：△）		△1,405	△34	△4,403
退職給付引当金の増減（減少：△）		4,708	3,545	△408
支払利息		10,706	9,953	20,172
受取利息及び受取配当金		△3,018	△4,171	△4,681
為替差損益（益：△）		271	△303	△91
特別退職金		63	96	4,373
売上債権の増減（増加：△）		△1,181	△9,940	520
その他債権の増減（増加：△）		△33	△6,052	3,007
仕入債務の増減（減少：△）		1,463	16,383	28,417
その他		13,265	18,201	9,839
小計		124,448	128,704	195,884
利息及び配当金の受取額		3,061	4,208	4,726
利息の支払額		△10,751	△10,089	△20,511
法人税等の支払額		△30,238	△8,856	△47,201
特別退職金の支払額		△63	△96	△4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,457	113,871	128,525

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△131,078	△115,760	△218,278
有形固定資産売却による収入		74,971	70,735	125,392
無形固定資産取得による支出		△3,557	△6,300	△17,302
有価証券償還による収入		—	15,046	—
投資有価証券取得による支出		△4,865	△4,530	△6,845
投資有価証券売却による収入		10,637	734	11,282
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		205	—	205
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		—	432	12,219
貸付による支出		△1,197	△1,507	△1,528
貸付金回収による収入		15,892	4,852	49,574
その他		△1,159	747	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,151	△35,551	△46,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減 (減少: △)		457	△2,734	△7,355
長期借入による収入		41,868	28,618	84,278
長期借入返済による支出		△86,803	△59,768	△163,141
社債発行による収入		14,920	—	34,813
社債償還による支出		—	△45,000	△40,000
新株発行による収入		—	—	95,865
親会社による配当金の支払額		△5,010	△5,839	△5,010
自己株式の売却 (又は取得) による収入 (又は支出)		△2,665	857	△2,289
その他		143	61	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,090	△83,805	△3,137
IV 現金及び現金同等物の換算差額		536	△154	517
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		9,752	△5,639	79,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		163,155	242,785	163,155
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額		174	29	174
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	173,081	237,175	242,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 99社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアー北海道(株) エアーセントラル(株) (株)エアーニッポンネットワ ーク エアーネクスト(株) (株)ANAケータリングサー ビス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) ANAテレマート(株) (株)エーエヌエースカイパ ル ANAセールス(株) (株)ANAホテルズ&リゾー ツ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニ トラベル イ ンフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株) スカイビルサービス(株) エーエヌエー・ロジスティ クサービス(株)	(1) 連結子会社数 98社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアーセントラル(株) (株)ANA&JPエクスプレ ス (株)エアーニッポンネットワ ーク エアーネクスト(株) (株)ANAケータリングサー ビス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) ANAテレマート(株) (株)エーエヌエースカイパ ル ANAセールス(株) (株)ANAホテルズ&リゾー ツ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニ トラベル イ ンフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) スカイビルサービス(株) ANAロジスティクサービ ス(株)	(1) 連結子会社数 98社 連結子会社は、「第1 企 業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため省略 している。 前連結会計年度において非連 結子会社であったエアーネク スト(株)、全日空国際旅行社 (中国)有限公司、札幌全日 空ホテルレストランサービス (株)、(株)エー・スイーツ・ハウ ス及び(株)HITは重要性が高 まったことから、ANAラー ニング(株)は連結子会社である ANAビジネスクリエイト(株) からの事業分割により、(株)武 蔵の杜カントリークラブは株 式購入により当連結会計年度 より連結の範囲に加えた。 また連結子会社であった GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、 THE FLT 1&2, INC.、 THE WORLD WING CO., LTD. 及び 名古屋空港モーターサービス (株)は、会社清算により消滅し たため、(株)エンターテイメン トエクスプレスは株式売却に 伴い子会社に該当しなくなっ たため、連結の範囲から除外 した。 なお連結子会社であった全 日空ビルディング(株)は株式売 却により除外し、グループ内 不動産関連業務を継承してい る全日空ビルディング(株)を連 結の範囲に加えた。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前連結会計年度において非連結子会社であったエア・ネクスツ(株)、全日空国際旅行社(中国)有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス(株)、(株)エー・スイーツ・ハウス及び(株)HITは重要性が高まったことから、ANAラーニング(株)は連結子会社であるANAビジネススクリエイト(株)からの事業分割により、(株)武蔵の杜カントリークラブは株式購入により当中間連結会計期間より連結の範囲に加えた。また連結子会社であったGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2, INC.及び名古屋空港モーターサービス(株)は、会社清算により消滅したため、(株)エンターテイメントエクスプレスは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 30社 主要な会社名 千歳エアロサービス(株) 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。	前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ANA & J Pエクスプレス及び(株)ANA グランドサービス千歳は重要性が高まったことから、(株)ANA総合研究所は新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えた。なお千歳エアロサービス(株)は(株)ANA グランドサービス千歳に社名変更している。 また連結子会社であったエア・北海道(株)は会社清算により消滅したため、イーフビーチリゾート(株)は株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、エーエヌケー商事(株)は連結子会社である全日空商事(株)と合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 31社 主要な会社名 長崎空港給油施設(株) 同左	(2) 非連結子会社数 31社 千歳エアロサービス(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 主要な会社名 小松空港給油施設㈱ うち持分法適用関連会社数 18社 主要な会社名 国内線ドットコム㈱ アビコム・ジャパン㈱ ㈱ジャムコ 持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート㈱、セントレアGSEサービス㈱、中部国際空港給油施設㈱は重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社とした。また持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設㈱は、会社清算により消滅したため、持分法適用関連会社であった日本貨物航空㈱は株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 25社 主要な会社名 千歳エアロサービス㈱ うち持分法非適用関連会社数 23社 主要な会社名 福島空港給油施設㈱ 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 主要な会社名 小松空港給油施設㈱ うち持分法適用関連会社数 18社 主要な会社名 国内線ドットコム㈱ アビコム・ジャパン㈱ ㈱ジャムコ (2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 主要な会社名 札幌和空㈱ うち持分法非適用関連会社数 26社 主要な会社名 福島空港給油施設㈱ 同左	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 18社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート㈱、セントレアGSEサービス㈱、中部国際空港給油施設㈱は重要性が高まったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設㈱は、会社清算により消滅したため、持分法適用関連会社であった日本貨物航空㈱は株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 49社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス㈱他 うち持分法非適用関連会社数 23社 福島空港給油施設㈱ 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社のうち、 ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社7社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビーは7月31日、 ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、 ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社5社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビーは7月31日、 ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、 ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC. 他子会社6社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ビーは1月31日、 ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 …時価法 ④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 ② 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 ③ その他 …主として定率法 無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 _____ 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 (追加情報) 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。 ② 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 ③ その他 …主として定率法 無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費の処理方法は、3年間で每期均等額以上を償却している。 社債発行費 社債発行費の処理方法は、3年間で每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、5年間で每期均等額以上を償却している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 ② 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 ③ その他 …主として定率法 無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は17,618百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は20,451 百万円減少している。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は373,298百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	
	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 867,937 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,269 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 841,944 百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,490 百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,670 百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,667 百万円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 471,658 百万円 建物・土地等 114,268 〃 計 585,926 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 60,001 百万円 長期借入金 308,760 〃 計 368,761 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 483,457 百万円 建物・土地等 93,447 〃 計 576,904 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 48,232 百万円 長期借入金 288,597 〃 計 336,829 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 462,323 百万円 建物・土地等 91,705 〃 計 554,028 〃 担保付債務 一年以内に返済 する長期借入金 48,659 百万円 長期借入金 289,419 〃 計 338,078 〃
※4 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 160 百万円 建物及び構築物 12,257 〃 土地 27,824 〃 計 40,241 〃	※4 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 892 百万円 建物及び構築物 12,077 〃 土地 27,824 〃 計 40,793 〃	※4 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金 820 百万円 建物及び構築物 12,217 〃 土地 27,824 〃 計 40,861 〃
※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 7,325 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 8,301 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 7,293 百万円
6 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 170 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 13 〃 計 183 〃	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 173 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 6 〃 計 179 〃 (2) 瑕疵担保責任 728 百万円	6 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅ローン等） 155 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 9 〃 計 164 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 809 百万円	※1 固定資産売却益の主な内訳 建物 32 百万円 土地 76 〃	※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 1,702 百万円
※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 386 百万円	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 87 百万円 土地 94 〃	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物及び構築物 450 百万円 土地 115 〃
※3 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間連結会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,618百万円）として特別損失に計上した。なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 用途：ホテル事業資産 場所：関東圏1件・その他2件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円 用途：賃貸事業資産 (マンション・駐車場等) 場所：関東圏1件・その他4件 種類：土地及び建物 合計：7,783百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物 321百万円 用途：遊休資産 場所：関東圏2件・その他5件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～6.5%で割引いて算出している。	—	※3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当連結会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,451百万円）として特別損失に計上した。なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 用途：ホテル事業資産 場所：関東圏1件・その他2件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円 用途：賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等) 場所：関東圏1件・その他5件 種類：建物・土地及びその他 合計：10,616百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物他 3,154百万円 用途：遊休資産 場所：関東圏2件・その他5件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～10.0%で割引いて算出している。
※4 特別退職金は、主として中間連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。	※4 特別退職金は、中間連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	※4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table> <tr> <th></th><th>発行済株式 の種類</th><th>自己株式 の種類</th></tr> <tr> <th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数 (千株)</td><td>1,949,959</td><td>3,211</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数 (千株)</td><td>—</td><td>359</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数 (千株)</td><td>—</td><td>1,708</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数 (千株)</td><td>1,949,959</td><td>1,862</td></tr> </table> (注) 1 自己株式(普通株式)の増加359千株は、単元未満株の買取によるものである。 2 自己株式(普通株式)の減少1,708千株は、単元未満株主からの買増請求83千株、連結子会社が売却した自己株式(中間連結財務諸表提出会社株式)の中間連結財務諸表提出会社帰属分1,625千株である。		発行済株式 の種類	自己株式 の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数 (千株)	1,949,959	3,211	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	—	359	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	—	1,708	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	1,949,959	1,862	
	発行済株式 の種類	自己株式 の種類																		
	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度末株式数 (千株)	1,949,959	3,211																		
当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	—	359																		
当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	—	1,708																		
当中間連結会計期間末株式数 (千株)	1,949,959	1,862																		
	2 配当に関する事項 配当金支払額 平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 5,839百万円 1株当たりの配当額 3円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月28日																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>173,239</td><td>172,153</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>15,374</td><td>928</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>173,081</td></tr> </table>		中間期末 残高	左記の内現金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	173,239	172,153	有価証券	15,374	928	現金及び現金同等物		173,081	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>234,096</td><td>233,349</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,829</td><td>3,826</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>237,175</td></tr> </table>		中間期末 残高	左記の内現金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	234,096	233,349	有価証券	3,829	3,826	現金及び現金同等物		237,175	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>期末残高</th><th>左記の内現金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>234,461</td><td>233,558</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>24,645</td><td>9,227</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>242,785</td></tr> </table>		期末残高	左記の内現金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	234,461	233,558	有価証券	24,645	9,227	現金及び現金同等物		242,785
	中間期末 残高	左記の内現金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	173,239	172,153																																				
有価証券	15,374	928																																				
現金及び現金同等物		173,081																																				
	中間期末 残高	左記の内現金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	234,096	233,349																																				
有価証券	3,829	3,826																																				
現金及び現金同等物		237,175																																				
	期末残高	左記の内現金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	234,461	233,558																																				
有価証券	24,645	9,227																																				
現金及び現金同等物		242,785																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>323,589</td><td>208,050</td><td>115,539</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,267</td><td>8,733</td><td>5,534</td></tr><tr><td>合計</td><td>337,856</td><td>216,783</td><td>121,073</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	323,589	208,050	115,539	その他	14,267	8,733	5,534	合計	337,856	216,783	121,073	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>268,181</td><td>175,711</td><td>92,469</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,568</td><td>6,932</td><td>7,636</td></tr><tr><td>合計</td><td>282,749</td><td>182,643</td><td>100,105</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	268,181	175,711	92,469	その他	14,568	6,932	7,636	合計	282,749	182,643	100,105	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278,217</td><td>174,610</td><td>103,607</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,688</td><td>6,449</td><td>5,239</td></tr><tr><td>合計</td><td>289,905</td><td>181,059</td><td>108,846</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278,217	174,610	103,607	その他	11,688	6,449	5,239	合計	289,905	181,059	108,846
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	323,589	208,050	115,539																																															
その他	14,267	8,733	5,534																																															
合計	337,856	216,783	121,073																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	268,181	175,711	92,469																																															
その他	14,568	6,932	7,636																																															
合計	282,749	182,643	100,105																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	278,217	174,610	103,607																																															
その他	11,688	6,449	5,239																																															
合計	289,905	181,059	108,846																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,203 百万円 1年超 96,644 〃 合計 126,847 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,913 百万円 1年超 80,460 〃 合計 104,373 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,879 百万円 1年超 87,143 〃 合計 114,022 〃																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,237 百万円 減価償却費相当額 16,415 〃 支払利息相当額 1,710 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,128 百万円 減価償却費相当額 14,297 〃 支払利息相当額 1,107 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,735 百万円 減価償却費相当額 31,476 〃 支払利息相当額 3,216 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 28,940 百万円 1年超 88,498 〃 合計 117,438 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 33,151 百万円 1年超 162,288 〃 合計 195,439 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 31,791 百万円 1年超 121,934 〃 合計 153,725 〃																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,196	25,693	10,497
(2) 債券			
社債	15	16	1
(3) その他	300	292	△8
合計	15,511	26,001	10,490

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
なお、時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	14,444
(2) その他有価証券	
非上場株式	21,456
投資信託	930

(当中間連結会計期間末) (平成18年 9 月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,462	31,752	15,290
(2) 債券			
社債	15	17	2
(3) その他	348	345	△3
合計	16,825	32,114	15,289

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,308
投資信託	530
国債	3,298

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,452	30,965	16,513
(2) 債券			
社債	15	18	3
(3) その他	348	320	△28
合計	14,815	31,303	16,488

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15,416
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,220
投資信託	1,230
国債	7,999

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	514,916	94,270	27,711	54,025	690,922	—	690,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,453	9,907	4,623	38,865	111,848	(111,848)	—
計	573,369	104,177	32,334	92,890	802,770	(111,848)	690,922
営業費用	510,712	101,489	31,354	89,899	733,454	(112,119)	621,335
営業利益	62,657	2,688	980	2,991	69,316	271	69,587

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	569,243	98,264	28,926	56,440	752,873	—	752,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,060	10,768	4,530	43,124	118,482	(118,482)	—
計	629,303	109,032	33,456	99,564	871,355	(118,482)	752,873
営業費用	568,563	106,538	30,273	97,166	802,540	(118,448)	684,092
営業利益	60,740	2,494	3,183	2,398	68,815	(34)	68,781

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,090	180,189	57,695	108,818	1,368,792	—	1,368,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,574	19,303	8,681	82,095	220,653	(220,653)	—
計	1,132,664	199,492	66,376	190,913	1,589,445	(220,653)	1,368,792
営業費用	1,058,551	196,274	61,741	184,123	1,500,689	(220,699)	1,279,990
営業利益	74,113	3,218	4,635	6,790	88,756	46	88,802

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 140円34銭 1株当たり中間純利益 金額 11円67銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11円67銭	1株当たり純資産額 202円15銭 1株当たり中間純利益 金額 17円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存在 していないため記載していない。 （追加情報） 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第4号）が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益（税効果調整後）の金額を普通株 式に係る中間期末の純資産額に含め ている。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 中間連結会計期間末の1株当たり純 資産額は、191円62銭である。	1株当たり純資産額 177円89銭 1株当たり当期純利 益金額 15円64銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 15円64銭

(注) 1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	19,723	33,290	26,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	19,723	33,290	26,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,689,393	1,947,347	1,708,031
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））	(—)	—	(—)
普通株式増加数（千株）	1,089	—	546
（うち転換社債（千株））	(—)	—	(—)
（うち新株予約権（千株））	(1,089)	—	(546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	—	401,689	—
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	—	7,883	—
（うち少数株主持分）	—	(7,883)	—
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（百万円）	—	393,806	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末（期末）の普通株式の 数（千株）	—	1,948,096	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年10月1日に実施した株式交換により、連結子会社である全日空ビルディング株式会社を完全子会社とした。これは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会決議を経て、株式交換により全日空ビルディング株式会社を中間連結財務諸表提出会社の完全子会社とする株式交換契約を締結したことに基づくものである。 なお、この株式交換により、連結調整勘定は216百万円増加し、少数株主持分は1,522百万円減少し、自己株式は2,253百万円減少し、資本剰余金は515百万円減少している。	1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件 中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下IHG）とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付で合弁契約を締結した。 その内容等は以下のとおりである。 (1) 資本提携の目的 グループホテル運営事業の強化 (2) 契約の概要 中間連結財務諸表提出会社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合弁で設立する。 なお、「事業会社」については、中間連結財務諸表提出会社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾーツを合同会社に組織変更し設立する。 上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までにおいて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。 ①「持ち株機能会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズホールディングス株式会社 設 立：平成18年10月2日 資 本 金：23百万円 ②「事業会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 組織変更日：平成18年11月30日 営業開始日：平成18年12月1日 資 本 金：830百万円	—————

(2) 【その他】

中間連結財務諸表提出会社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、中間連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地及びカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。そのうち、中間連結財務諸表提出会社に関しても、訴状の送達を受けているものや被告に含まれているとの情報を得ているものがあるが、現段階では、いずれの件も具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		133,675			197,485			193,699		
2. 営業未収入金		101,757			107,574			97,281		
3. 有価証券		—			2,997			7,998		
4. 貯蔵品		47,159			55,894			50,300		
5. 繰延税金資産		26,342			6,346			18,195		
6. その他		89,617			76,290			87,102		
7. 貸倒引当金		△59			△59			△53		
流動資産合計			398,493	27.8		446,530	30.0		454,524	30.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1)建物	※2	86,504			83,399			84,638		
(2)航空機	※2	495,632			535,174			491,085		
(3)土地		50,827			48,755			49,563		
(4)建設仮勘定		127,476			104,568			139,561		
(5)その他	※2	24,128			25,627			24,570		
計		784,568			797,524			789,418		
2. 無形固定資産		27,628			31,678			33,810		
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		43,790			51,901			49,507		
(2)関係会社株式		48,426			44,166			42,996		
(3)繰延税金資産		34,478			23,427			27,831		
(4)その他		111,993			102,412			114,340		
(5)貸倒引当金		△14,848			△7,954			△7,457		
計		223,841			213,953			227,219		
固定資産合計			1,036,038	72.2		1,043,157	70.0		1,050,448	69.8
III 繰延資産										
1. 新株発行費		—			399			510		
2. 社債発行費		169			111			159		
繰延資産合計			169	0.0		510	0.0		670	0.0
資産合計			1,434,701	100.0		1,490,198	100.0		1,505,643	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金		122,147			165,821			146,285		
2. 一年以内に返済 する長期借入金	※ 2	70,184			67,876			71,807		
3. 一年以内に償還 する社債		85,000			45,000			45,000		
4. 未払法人税等		33,377			18,428			6,163		
5. 賞与引当金		9,673			10,242			6,253		
6. その他	※ 4	128,193			91,638			123,199		
流動負債合計			448,575	31.3		399,006	26.8		398,708	26.5
II 固定負債										
1. 社債		220,000			195,000			240,000		
2. 長期借入金	※ 2	431,887			426,863			433,839		
3. 退職給付引当金		85,580			83,300			80,376		
4. 関連事業損失引 当金		1,388			—			—		
5. その他		16,059			12,712			19,563		
固定負債合計			754,915	52.6		717,876	48.1		773,779	51.4
負債合計			1,203,491	83.9		1,116,883	74.9		1,172,487	77.9

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			111,501	7.8		—	—		160,001	10.6
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		46,894			—			95,024		
2. その他資本剰余金										
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		30,958			—			30,317		
(2) 自己株式処分差益		24			—			—		
資本剰余金合計			77,877	5.4		—	—		125,342	8.3
III 利益剰余金										
1. 任意積立金		1,710			—			1,710		
2. 中間(当期)未処分利益		37,235			—			37,465		
利益剰余金合計			38,946	2.7		—	—		39,176	2.6
IV その他有価証券評価差額金			5,879	0.4		—	—		9,063	0.6
V 自己株式			△2,993	△0.2		—	—		△427	△0.0
資本合計			231,210	16.1		—	—		333,155	22.1
負債・資本合計			1,434,701	100.0		—	—		1,505,643	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		160,001	10.7		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			95,024			—		
(2) その他資本剰余金		—			30,323			—		
資本剰余金合計			—	—		125,348	8.4		—	—
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			1,466			—		
固定資産圧縮積立金		—			187			—		
固定資産圧縮未決算積立金		—			131			—		
繰越利益剰余金		—			57,717			—		
利益剰余金合計			—	—		59,503	4.0		—	—
4 自己株式			—	—		△556	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		344,296	23.1		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		8,611	0.6		—	—
2 繰延ヘッジ損益			—	—		20,407	1.4		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		29,018	1.9		—	—
純資産合計			—	—		373,315	25.1		—	—
負債純資産合計			—	—		1,490,198	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	－	－	37,465	39,176	△427	324,092
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△244			244	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						187		△187	－		－
固定資産圧縮未決算積立金の積立 (注)							131	△131	－		－
剰余金の配当 (注)								△5,846	△5,846		△5,846
中間純利益								26,173	26,173		26,173
自己株式の取得										△159	△159
自己株式の処分			6	6						30	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	6	6	△244	187	131	20,252	20,327	△129	20,204
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160,001	95,024	30,323	125,348	1,466	187	131	57,717	59,503	△556	344,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,063	—	9,063	333,155
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮未決算積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△5,846
中間純利益				26,173
自己株式の取得				△159
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△451	20,407	19,955	19,955
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△451	20,407	19,955	40,159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,611	20,407	29,018	373,315

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 其他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) 運用目的の金銭の信託 …時価法 (4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …先入先出法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …主として先入先出法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 （時価のあるもの） …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物…定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他…定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 （追加情報） 航空機の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更した。 この変更は、当中間会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を変更したものである。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,029百万円それぞれ減少している。 ② 建物…定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他…定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物…定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他…定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に毎期均等額以上を償却している。	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）で毎期均等額以上を償却している。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 同左	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は1,094百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は1,094百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,908百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	
	(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間損益計算書) 「関係会社株式売却益」は、前中間会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、重要性の観点から区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式売却益」は0百万円である。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価却累計額 773,514 百万円	※1 有形固定資産減価却累計額 778,583 百万円	※1 有形固定資産減価却累計額 760,414 百万円
※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 385,022 百万円 (2) 予備原動機のうち 10,796 " (3) 航空機予備部品のうち 75,649 " (4) 建物のうち 47,539 " (5) 機械装置のうち 229 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 47,232 百万円 (2) 長期借入金のうち 288,326 "	※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 386,887 百万円 (2) 予備原動機のうち 9,858 " (3) 航空機予備部品のうち 86,567 " (4) 建物のうち 45,409 " (5) 機械装置のうち 169 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 45,152 百万円 (2) 長期借入金のうち 278,440 "	※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 371,122 百万円 (2) 予備原動機のうち 10,275 " (3) 航空機予備部品のうち 80,760 " (4) 建物のうち 46,255 " (5) 機械装置のうち 234 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内に返済する長期借入金のうち 46,029 百万円 (2) 長期借入金のうち 275,477 "
3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 13 百万円 従業員 (住宅ローン等) 168 " 計 181 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 全日空ビルディング(株) 8,936 百万円 石垣全日空リゾート(株) 8,858 " (株)ANA ケータリングサービス 950 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 1,145 " 計 19,890 "	3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 6 百万円 従業員 (住宅ローン等) 171 " 計 177 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 石垣全日空リゾート(株) 7,060 百万円 (株)ANA ケータリングサービス 871 " 沖縄全日空ホテルズ(株) 728 " 計 8,659 "	3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 8 百万円 従業員 (住宅ローン等) 153 " 計 162 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 石垣全日空リゾート(株) 8,542 百万円 (株)ANA ケータリングサービス 910 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 1,234 " 計 10,687 "
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 26,675 百万円 無形固定資産 5,196 〃 計 31,872 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,783 百万円 無形固定資産 5,293 〃 計 37,076 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 55,653 百万円 無形固定資産 10,511 〃 計 66,165 〃
※2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円 用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産及び遊休資産は賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,094百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。	※2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途：賃貸不動産（ホテル） 場所：福岡県福岡市 種類：土地 減損損失：629百万円 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産は地価の下落等により、当中間会計期間において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。	※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円 用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産及び遊休資産は賃料水準の低下及び地価の下落等により、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,094百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。
※3 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対する引当等によるものである。	※3 同左	※3 同左
※4 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	※4 同左	※4 同左

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table><tr><td></td><td>自己株式 の種類</td></tr><tr><td></td><td>普通株式</td></tr><tr><td>前事業年度末 株式数(千株)</td><td>1, 225</td></tr><tr><td>当中間会計期間増加 株式数(千株)</td><td>359</td></tr><tr><td>当中間会計期間減少 株式数(千株)</td><td>83</td></tr><tr><td>当中間会計期間末株 式数(千株)</td><td>1, 501</td></tr></table> (注) 1 自己株式（普通株式）の増加359千株 は、単元未満株の買取によるもので ある。 2 自己株式（普通株式）の減少83千株 は、単元未満株主からの買増請求に よるものである。		自己株式 の種類		普通株式	前事業年度末 株式数(千株)	1, 225	当中間会計期間増加 株式数(千株)	359	当中間会計期間減少 株式数(千株)	83	当中間会計期間末株 式数(千株)	1, 501	
	自己株式 の種類													
	普通株式													
前事業年度末 株式数(千株)	1, 225													
当中間会計期間増加 株式数(千株)	359													
当中間会計期間減少 株式数(千株)	83													
当中間会計期間末株 式数(千株)	1, 501													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>323,589</td><td>208,050</td><td>115,539</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,317</td><td>4,655</td><td>2,662</td></tr><tr><td>合計</td><td>330,907</td><td>212,705</td><td>118,201</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	323,589	208,050	115,539	その他	7,317	4,655	2,662	合計	330,907	212,705	118,201	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>267,012</td><td>175,421</td><td>91,591</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,128</td><td>2,625</td><td>4,503</td></tr><tr><td>合計</td><td>274,140</td><td>178,046</td><td>96,094</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	267,012	175,421	91,591	その他	7,128	2,625	4,503	合計	274,140	178,046	96,094	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278,025</td><td>174,508</td><td>103,516</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,470</td><td>2,000</td><td>2,470</td></tr><tr><td>合計</td><td>282,496</td><td>176,508</td><td>105,987</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278,025	174,508	103,516	その他	4,470	2,000	2,470	合計	282,496	176,508	105,987
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	323,589	208,050	115,539																																															
その他	7,317	4,655	2,662																																															
合計	330,907	212,705	118,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	267,012	175,421	91,591																																															
その他	7,128	2,625	4,503																																															
合計	274,140	178,046	96,094																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	278,025	174,508	103,516																																															
その他	4,470	2,000	2,470																																															
合計	282,496	176,508	105,987																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,050 百万円 1年超 94,826 〃 合計 123,876 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,301 百万円 1年超 77,944 〃 合計 100,245 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,736 百万円 1年超 85,334 〃 合計 111,070 〃																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,537 百万円 減価償却費相当額 15,770 〃 支払利息相当額 1,670 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,100 百万円 減価償却費相当額 13,365 〃 支払利息相当額 1,054 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,233 百万円 減価償却費相当額 30,089 〃 支払利息相当額 3,137 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,180 百万円 1年超 82,817 〃 合計 108,997 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,828 百万円 1年超 158,388 〃 合計 189,216 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,269 百万円 1年超 116,849 〃 合計 146,118 〃																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成17年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	5,061	4,385
合計	675	5,061	4,385

(当中間会計期間末) (平成18年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	7,986	7,310
合計	675	7,986	7,310

(前事業年度末) (平成18年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	8,992	8,317
合計	675	8,992	8,317

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 136円75銭 1株当たり中間純利益 金額 16円50銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16円49銭	1株当たり純資産額 191円60銭 1株当たり中間純利益 金額 13円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存 在していないため記載していない。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る中間期末の純資産額に含めて いる。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額 は、181円12銭である。	1株当たり純資産額 170円96銭 1株当たり当期純利益 金額 16円45銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16円45銭

(注) 1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	27,907	26,173	28,137
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	27,907	26,173	28,137
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,691,133	1,948,613	1,710,019
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	—	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(—)	—	(—)
普通株式増加数（千株）	1,089	—	546
（うち転換社債（千株））	(—)	—	(—)
（うち新株予約権（千株））	(1,089)	—	(546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	—	373,315	—
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	—	373,315	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	—	1,948,458	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 当社は、平成17年10月1日に実施した株式交換により、全日空ビルディング株式会社を完全子会社とした。これは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会決議を経て、株式交換により全日空ビルディング株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結したことに基づくものである。 なお、この株式交換により、関係会社株数は1,992百万円増加し、自己株式は2,665百万円減少し、その他資本剰余金は672百万円減少している。	1. インターコンチネンタル ホテルズ グループとの資本提携に関する件 当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、インターコンチネンタル ホテルズ グループ（以下IHG）とホテル運営事業において資本提携を行うことを決議し、同日付けで合弁契約を締結した。その内容等は以下のとおりである。 (1) 資本提携の目的 グループホテル運営事業の強化 (2) 契約の概況 当社とIHGは、ホテル運営機能を持つ「事業会社」とそれを統治する「持ち株機能会社」を合併で設立する。 なお、「事業会社」については、当社の連結子会社である株式会社ANAホテルズ&リゾーツを合同会社に組織変更し設立する。 上記「事業会社」ならびに「持ち株機能会社」については、当半期報告書の提出日までにおいて設立済みであり、会社概要は以下のとおりである。 ①「持ち株機能会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズホールディングス株式会社 設 立：平成18年10月2日 資 本 金：23百万円 ②「事業会社」 商 号：IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社 組織変更日：平成18年11月30日 営業開始日：平成18年12月1日 資 本 金：830百万円	

(2) 【その他】

当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地及びカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。そのうち、当社に関しても、訴状の送達を受けているものや被告に含まれているとの情報を得ているものがあるが、現段階では、いずれの件も具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。